



参議院選挙が新たに開いた 地平と労働者教育の課題

労働者教育協会、2025 年 9 月 8 日

はじめに

参院選の結果は、大きな衝撃を持って迎えられました。自民・公明の与党が過半数を割り、代わって参政党と国民民主党が大きく躍進したからです。野党は明暗を分け、立憲民主党は現状維持、維新の会も停滞で共産党は後退して半減しました。

選挙結果を受けて自民党は大混乱に陥り、事実上の分裂状態になりました。石破茂首相は敗北の責任を口にしつつも続投を打ち出したからです。事実上の信任を問うことになる自民党総裁選挙の前倒しをめぐって対立が深まるなかで、結局、石破首相は辞任に追い込まれました。

このような事態を、どう受け止めたら良いのでしょうか。それはどのような政治的地平を切り開いたのでしょうか。とりわけ、参政党という排外主義的政党の進出をどう見たら良いのでしょうか。

これらの問題を学習教育運動との関連で、検討してみたいと思います。それは労働者教育運動に新たな課題を提起し、今後の学習教育運動の展開と発展にとっても新たな役割を求めているのですから。

参院選の結果と自民党の混乱

参院選の結果は与党の惨敗に終わりました。自民党は公明党の議席と合わせても参院の過半数を維持できず、予算も法案も単独では成立させることができません。必ず達成するという「必達目標」だった 50 議席を 3 議席下回ったからです。

しかも、選挙での敗北は去年の衆院選、今年 6 月の東京都議選に次いで 3 回連続です。トップリーダーとして選挙を闘い、「事実上の政権選択」であったにもかかわらず「選択」されませんでした。石破首相の政治責任が厳しく問われたのも当然です。

本来であれば、選挙で示された民意に従い、潔く政権の座を去るのが「憲政の常道」というものです。しかし、石破首相はトランプ関税への対応や外交日程を理由に退陣を拒み、続投を表明しました。これに対して、自民党内から退陣を求める「石破おろし」が表面化し、事実上の分裂状態となって大混乱に陥りました。

このようななかで「石破辞めるな」という声も強まりました。参院選での敗北は石破首相だけの責任ではなく、その原因を生み出した裏金事件の当事者たちが「石破おろし」の中心だったからです。それに、石破首相の後継となるかもしれない高市早苗前経済安保相などの極右への警戒もありました。しかし、トランプ関税交渉の決着を見届け、石破首相は辞任を表明することになります。

他方、野党の方は明暗を分けました。一方で「新興勢力」の参政党や国民民主党が躍進し、他方で「既存勢力」は不振で、立憲民主党、維新の会、れいわなどは現状維持か1議席の微増にとどまっています。

このようななかで注目されたのが共産党の後退です。7議席から4議席を失い半減したからです。裏金事件の暴露など与党敗北の最大の功労者であったにもかかわらず、このような結果に終わったのは、自力の衰退や交流サイト（SNS）活用の不十分さなど様々な要因が考えられます。参政党の排外主義への批判と通常の政策要求についての訴えという「二正面作戦」を強いられるという難しさもありました。結党以来103年の歴史を持つ「老舗政党」としてのイメージの一新が大きな課題でしょう。

新たに切り拓かれた地平と可能性

衆参両院で与党が過半数割れした現状は、日本の政治に新しい局面と可能性をもたらしています。与党単独では予算も法案も成立させられず、野党の一部との連携や協力が不可避になったからです。それにどう対応するのか、石破首相辞任で混乱した自民党は明確な方針を打ち出せずにいます。

他方で、野党からすれば政策実現の大きなチャンスが生まれたことになります。団結して与党を追い込めれば、要求をのませることができるからです。すでに、衆院での過半数割れを背景に高額療養費引き上げの凍結という成果を勝ち取りました、続いて、ガソリン暫定税率の廃止という点でも実現に向けて動いています。

生活支援や物価高対策でも、このような力関係を生かすべきでしょう。参院選で野党各党は何らかの形で消費税減税で一致し、自民党の一部にもこれを支持する動きがありました。財源についての議論を深め、減税実施に向けて早急に法案を具体化することが必要です。

前国会から引き継がれた懸案事項の解決にも取り組まなければなりません。裏金事件の解明と企業・団体献金の禁止、選択的夫婦別姓の実現、空襲被害者への補償、再

審制の改革、同性婚のルール化など、いずれも解決が迫られながらも、与党の抵抗で実現できなかったものばかりです。野党が結束して要求すれば、実現するチャンスがあるのですから。

これらの個別要求実現に向けて草の根からの運動を盛り上げ、立憲民主党や共産党などの立憲野党を励ますことが必要です。立憲民主党は参院選を「事実上の敗北」と総括し、野党共闘に消極的な姿勢を示しています。要求実現の運動に巻き込みながら、今こそ市民と野党の共闘が必要だという世論を盛り上げなければなりません。

参院選の結果、多党化が進み、与党を挟んで左右に野党が位置するという構図になりました。参政党や国民民主党、維新の会など与党を補完する「反動ブロック」の跳梁跋扈を許さず、立憲民主党や共産党などの立憲野党がイニシアチブを発揮して政治を前に進めることができるかどうかが問われています。自民党に挽回へのチャンスを与えず、盛り返しを警戒しながら、野党共闘の再建と新たな共同の実現に向けて新しい政治的なうねりを生み出す準備をしなければなりません。

排外主義的ポピュリズムとの闘い

参院選で注目されたのは参政党の躍進です。しかも、「日本人ファースト」というスローガンを掲げている点で、これまでにない新しさを打ち出していました。「日本人第一」ではなく、「日本ファースト」でもありません。「アメリカファースト」を掲げているトランプ米大統領への追従と、それ以上に人種差別的な危険性が示されています。

参政党の躍進は、第1に、これまでもあった「新党ブーム」の再来とみることができます。与党が信頼を失い政権が危機に陥ると、それに変わる「新興勢力」が新たな政党を立ち上げて一挙に支持を伸ばすことは、日本新党や国民新党、新党さきがけなどの前例がありました。立憲民主党や日本維新の会も、当初は「新党ブーム」を巻き起こして国会への進出を果たしました。今回の参政党や国民民主党も、「新興政党」としての新しさへの期待と未知の魅力によって一種のブームを敷き起こしたものとみられます。

第2に、欧米の排外主義的ポピュリズムの波が日本にも押し寄せてきたとみることができます。欧米ほどには移民や難民が大きな社会問題を引き起こしているわけではありませんが、背景には新自由主義の横暴による貧困化や格差の拡大、「取り残されている」との強い不満や疎外感がある点では共通しています。同時に、侵略戦争の美化、時代逆行の戦前型社会構想や時代遅れの家族観などは日本独自のものです。

第3に、消費税減税や生活支援策など一般受けのする政策を掲げ、交流サイト（SNS）の動画配信を活用して根拠のない情報やデマを振りまいてアクセスを増やす手

法も多用されました。もともとポピュリズムとは民意への迎合を特徴としています
が、参政党の場合にはネットの威力が付け加わったと言えるでしょう。

参政党の主張の多くは、これまでは公然と語られることのなかった岩盤保守層の
「本音」に近いものです。しかし、投票した多くの人がその主張に共鳴していたとは
考えられません。民主的な運動や現行憲法への敵意などの「正体」を知らずに、「新し
さ」への漠然とした期待を込めて投票したものとみられます。それを暴き幻想を打ち
砕くことが、大きな運動課題として浮上することになりました。

学習教育運動の課題と役割

参政党の躍進は大きな驚きをもって迎えられました。日本社会で政治的な「毒草」
が繁茂する土壌がいかに広く深く拡大しているかが明らかになったからです。それを
改良し、民主的な市民社会としての常識を備えた健全な姿を取り戻さなければなりま
せん。

第1に、「毒草」の放つ毒気を防ぎ、その「毒性」を幅広く知らせることが必要で
す。参政党の排外主義的主張の誤りと危険性を暴くことが何よりも重要な課題となっ
ています。外国人を差別して排斥することは、社会の分断を深めて多様性を失わせる
だけでなく、日本社会を支える重要な労働力となっている外国人材を失わせ、持続可
能な社会を崩壊させてしまうからです。多様な外国人を包摂する共生社会となること
以外に、日本の生きるすべはありません。

第2に、臨時国会に提出すると言っているスパイ防止法案、天皇主権で人権無視の
創憲論、質問趣意書で明らかになった文化的共産主義とする民主運動攻撃への反撃な
どが必要です。これらはいずれも民主主義的な主張や運動をスパイや共産主義だと言
って敵視するもので、その対象は外国人だけではありません。大軍拡によるハード面
での戦争準備に対応するソフト面での戦争国家づくりという意味もあります。

第3に、社会の変容による右傾化と保守化を防ぐための日常的な努力が必要です、
戦争体験者の減少、教科書や教育への歴史修正主義的国家介入と内容の歪曲、報道へ
の支配と権力への迎合によって、侵略戦争や植民地支配の真実が歪められてしまし
た。新聞やテレビは権力の監視や批判を手控え、忖度報道に終始しています。そのテ
レビや新聞でさえ、今や「オールドメディア」だとされて視聴されず、「ニューメディ
ア」であるネットやSNSによってフェイクニュースが垂れ流されています。このよ
うな情報環境こそ、「毒草」がはびこる社会的土壌ではないでしょうか。

このような社会的土壌を改良し、修正主義的歴史観の克服や情報環境の改善など
に取り組まなければなりません。階級的自覚の強化による労働運動の活性化や新たな共
同を担うべき社会運動活動家の育成も待ったなしです。民主的市民の社会的常識を回

復し、一般国民の情報リテラシーを向上させることによって騙されない有権者を増やすこと、騙さない自分であることは、学習教育運動によるしかありません。

社会教育の一環としての学習教育運動の役割は、ますます重要度を増しています。生活苦や貧富の格差、気候変動や環境問題、打ち続く戦争など資本主義自体への疑問を背景に、科学的社会主義や『資本論』への注目や関心が高まっています。まさに労働者教育協会の出番がやってきたということであり、「情報戦の日常化」と資本主義社会の解明を担う協会の社会的役割をこれまで以上に発揮することが求められています。